

◆ 書 評 ◆

駒井康平・諸富徹著，全労済協会編（2023）『環境・福祉政策が生み出す新しい経済——“惑星の限界”への処方箋』

広 井 良 典（京都大学人と社会の未来研究院）

「環境」と「福祉」という二つの分野は、いずれも市場経済の論理だけでは律することが困難であるという点で一定の類似性をもつと考えられつつも、扱う課題群やテーマの相違から、総合的な視野において論じられることがこれまでほとんどなかった。

大きく言うならば、前者（環境）が主に扱うのは人間の経済活動における「富の総量」が資源・環境制約の中で「持続可能」であるかという主題であり、他方、後者（福祉）が主に扱うのは「富の分配」のあり方やそこでの公正、平等といった主題であり、両者はさしあたり別個の話題として考えられてきたのである。あるいは、「環境」の領域が「人間と自然」の関係性に一次的な関心を向けるのに対し、「福祉」の領域は主として「人間と人間」の関係性に関心を向けてきたということもできる。

ここでいささか手前味噌的な言及を行うことをお許しいただければ、私自身はこの「環境と福祉」というテーマに以前から関心を持ってきた人間の一人であり、2008年には『環境と福祉』の統合——持続可能な福祉社会の実現に向けて』（有斐閣）という編著を刊行し、そこでは今回の書評の対象である本書の共編者の一人である諸富徹教授にも御寄稿いただいていた。また福祉ないし社会政策の領域においては、たとえば「緑の社会政策（green social policy）」と呼ばれる議論の系譜、あるいはよりミクロレベルでは「エコロジカル・ソーシャルワーク」等をめぐる諸研究も存在していた。しかし全般的な傾向としては、「環境と福祉」という二つの領域が統合的な視座の中で論じられることは、概して限られた範囲にとどまっていたと言える。

それが大きく変容してきているのが近年の

傾向であり、おそらくその主要な背景の一つはやはりSDGsをめぐる議論や政策の展開だろう。SDGsは言うまでもなく持続可能性や環境をめぐるテーマと深く関わると同時に、その中核にある理念は「誰ひとり取り残されない」という、福祉あるいは分配の公正や格差・貧困等をめぐる主題だからである。また本書の中でも言及されているケイト・ラワースの「ドーナツ経済」論も、実質的に「環境と福祉」の統合論としてとらえることができる。加えて、環境政策あるいは気候変動の文脈においても「環境正義（environmental justice）」をめぐる議論が活発化し、これらを通じて、環境と福祉を統合的な視座の下で把握しつつ、それらを包含した新たな社会のビジョンを構想していくことへの関心が高まっているのである。

本書はまさにそうした現代的な展開に呼応する内容の書物であり、このテーマに関する近年の議論や政策の動向を踏まえつつ、独自の研究や調査に基づく新たな考察が提示された、まさに最先端の成果と言うことができる。

基本的な確認を行うと、本書は「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」として2022年に行われた研究会（全労済協会主催）の内容を踏まえたもので、異領域の研究者による学際的なアプローチを通じた幅広い角度からの探究がなされている。構成としては、全体のアウトラインを示す第1章（本書の構成と概要）に続き、第2章（経済成長・幸福と自然）において本書における基本的な論点と既存の議論のレビューが提示される。第3章（環境と経済成長）は章名のとおり環境と経済成長との関係性について、スウェーデンでの政策展開と日本との対比、あるいは京都大学とケンブリッジ・エコノメトリクスとの

共同研究の内容等に依拠しつつ、雇用との関連を含めて環境・経済・福祉の関係構造を包括的に分析する内容となっている。さらに第4章（温暖化の緩和・適応と貧困・格差問題）は、「気候正義」や「公正な移行」をめぐる主題を取り上げつつ、そこから環境政策と福祉政策の連携を通じた新しい社会政策の確立を提言している。

以上が本書の第Ⅰ部としての「総論」であり、「第Ⅱ部 新たな社会を展望する」においては、関連の論点やより広い視点を包含しながら未来に向けた社会ビジョンの提示が行われる。具体的には、第5章（新しい経済構造を切り拓くサーキュラー経済の意義）ではいわゆるサーキュラー経済をめぐる論点や今後の展望が論じられ、第6章（経済成長の定義・測定の見直し）は、従来からなされてきたGDPに代わる指標をめぐる研究や議論を踏まえつつ、その先に展望される方向性や課題を提起する内容となっている。さらに第7章（現代社会のウェルビーイング）では、ここまでの議論とも接続する形で、近年一層関心が高まっているウェルビーイングに関する主題が社会心理学・文化心理学の知見を踏まえて掘り下げられる。そして最終章（持続可能なライフスタイルを選択できるのか）では、日本とドイツでのアンケート調査の分析を踏まえて、本書のテーマに関する日本における課題が浮き彫りにされている。

本書の意義や概要は以上のとおりだが、議論をさらに発展させる意味で、本書で扱われているテーマのうち特に1点に絞って若干の問題提起をさせていただきたい。それは「経済成長」ということをどうとらえるかという基本論に関するものであり、言い換えれば、いわゆる「緑の成長（green growth）」論と「脱成長（de-growth）」論の対比に関する話題である。

あえて記すならば、この話題に関する本書の議論には若干の“ゆらぎ”があるように見える。すなわち、たとえば第1章では「経済成長なしでは、温暖化・気候変動の緩和と調整は不可能です」という記述とともにいわゆる「デカップリング」（経済成長と環境負荷

を切り離す）の方向性が示され、また第3章ではいわゆる脱成長論（ないし定常経済論）への疑義が示されるとともに「本当に経済成長の追求を止めること・・・が、環境問題の解決につながるのでしょうか」という指摘がなされ、こうした文脈でスウェーデンにおけるデカップリングを通じた経済成長等が論じられている。これらは、基本的に「緑の成長」論に近い性格の議論と言えると思われる。

一方、たとえば「あとがき」においては、「経済成長は、たしかに私たちの豊かさの一構成要素ではありますが、そのすべてというわけではありません。・・・そうだとするとGDPの伸び＝経済成長だけで私たちの豊かさを測ることの問題性が見えてきます」という指摘がなされるとともに、「本書の編者である駒村・諸富は、「人間の幸せは経済活動の発展によるGDPなどの指標のみで測ってしまえるのか」という共通した問題意識を共有できました。そこから、そもそも「幸福とは何か」を問い直さなければならないという課題も生まれました」という記述がなされている。これらは、ある意味で「脱成長」論にも親和的な、少なくともそれに一定接近した考え方と思われる。

誤解のないよう記すと、私はここで、このテーマに関する本書のスタンスが上記のように若干の“ゆらぎ”を示しているように見えることを必ずしもネガティブにとらえているわけではない。むしろ、本書の土台となった学際的な性格の研究会での議論を通じて、「（経済）成長」ということをどうとらえるかという基本テーマについて、以上に見られるような深化や発展があったとすれば、むしろそれは学問的討議・探究としてきわめて意義の大きいものだったと言えるだろう。

ちなみに私自身は、「緑の成長」論と「脱成長」論の“相違”を（現時点で）あまり強調するのは適切ではないという考えをとる者だが（詳しくは拙著『科学と資本主義の未来』を参照）、この話題については、おそらく以下のような点が重要な論点になるように思われる。

第一は、「成長」の意味ないし定義である。

これをイコール「GDPの増加」ととらえるならば、「緑の成長」論と「脱成長」論には接点がなくなるが、それを「環境・経済・社会」のいわゆるトリプル・ボトムラインとしてとらえ、あるいはさらにそれに「幸福」という主観的要素も加えて理解するとすれば、「緑の成長」論は実質において「脱成長」論に限りなく接近していくだろう。「脱成長」論の主眼は“GDP増加という目標にこだわる必要はない”という点にあるからである。

第二は、「目的としての経済成長」と「結果としての経済成長」の区別である。これはさほど難しいことを述べているのではなく、単純に言うならば、「社会の目標を“経済成長一辺倒”ではなく、環境・社会も加えた包

括的なものにしていく（ひいては幸福も包含していく）ほうが、結果として経済成長にも寄与する（可能性が大きい）」という考え方である。実際、北欧などはそうした道をたどってきたと言えるだろうし、皮肉なことに、（高度成長期の「昭和的思考」の延長で）“経済成長一辺倒”の政策を継続してきた日本では、逆説的ながら経済成長の面でも「失われた〇〇年」が帰結してしまったのだ。

いずれにしても、こうした「成長」の意味に関する基本論を含め、本書は「環境と福祉（と経済）」の総合化、そしてそれをさらに超えてこれからの社会についての包括的なビジョンを提起するものであり、多くの人々に広く読まれるべき性格の書物である。